

# DCリサーチ・グロース ファンド

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第23期(決算日 2025年1月10日)  
(作成対象期間 2024年1月11日～2025年1月10日)

### 当期末

基準価額	24,277円
純資産総額	3,188百万円
騰落率	12.2%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

#### SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。  
当ファンドは、中長期的に成長が期待される企業に投資しました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

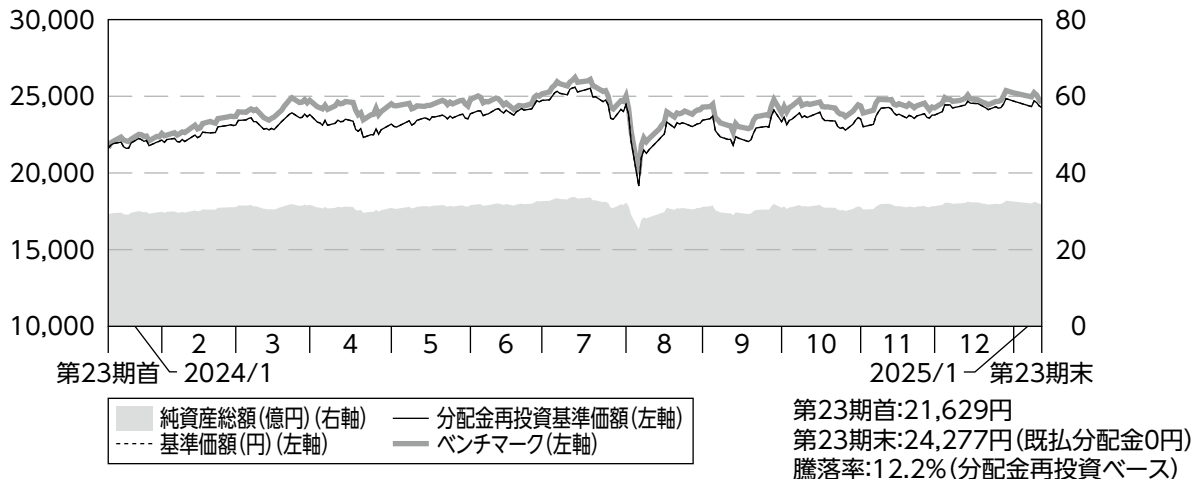
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

## 運用経過の説明

### 1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2024年1月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

### 2 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

2024年前半は、デフレ脱却や国内企業の株主還元拡大期待に加えて、円安進行などを背景に大きく上昇しました。2024年後半は、7月にTOPIX(東証株価指数)、日経平均株価ともに過去最高値を更新したものの、8月初旬は急激な円高進行などから歴史的な下落幅となりました。その後はもみ合いながらも、堅調な米国株式市場などを背景に上昇して終わりました。

このような環境下、衛星通信関連案件の獲得などを背景としたハイエンド製品の売上比率の高まりによる収益性改善が好感されたメーカー、日銀の継続的な利上げによる業績改善が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループ、デジタルシステム&サービスやグリーンエネルギー&モビリティなど主要セグメントの好調な業績推移が好感された日立製作所などが基準価額にプラスに寄与しました。一方、主要顧客であるインテル社の業績低迷に伴う今後の影響が懸念されたイビデンや、保守的な会社計画や中国半導体投資のピークアウト懸念が嫌気された東京精密、中国での自動車販売の苦戦や北米のEV(電気自動車)政策の先行き不透明感から本田技研工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

## 運用経過の説明

### 3 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2024年1月11日~2025年1月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	357円	1.507%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は23,671円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(130)	(0.550)	
(販売会社)	(208)	(0.880)	
(受託会社)	(18)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料	26	0.108	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(26)	(0.108)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	384	1.620	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

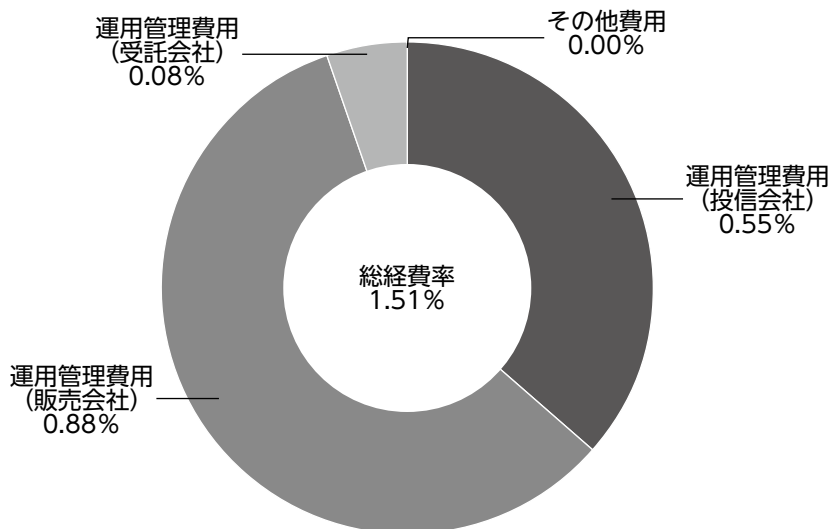
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### <参考情報>

#### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.51%です。



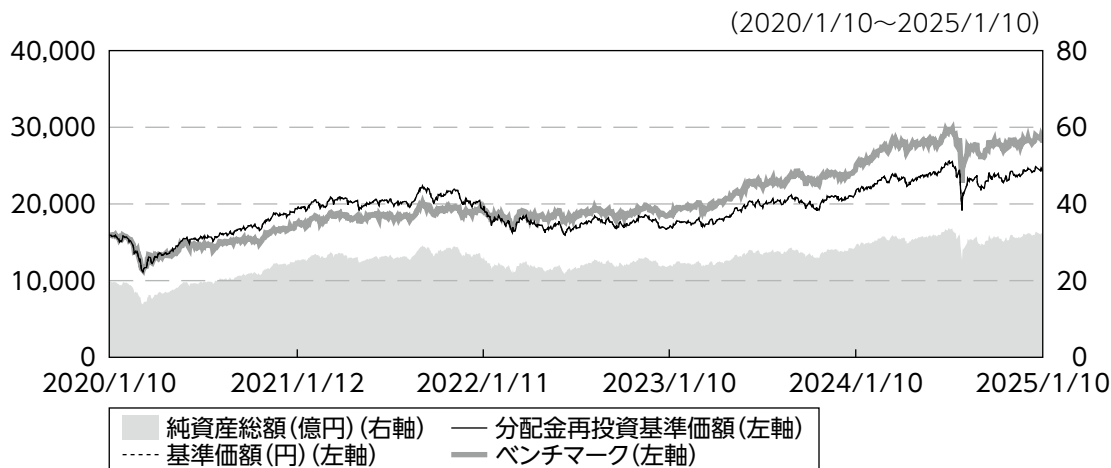
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しております。  
 (注2) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2020年1月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年1月10日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日	2025年1月10日 決算日
基準価額 (円)	15,906	19,370	19,227	16,922	21,629	24,277
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	21.8	△0.7	△12.0	27.8	12.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	9.7	9.2	△2.7	33.3	13.6
純資産総額 (百万円)	1,973	2,524	2,561	2,384	2,917	3,188

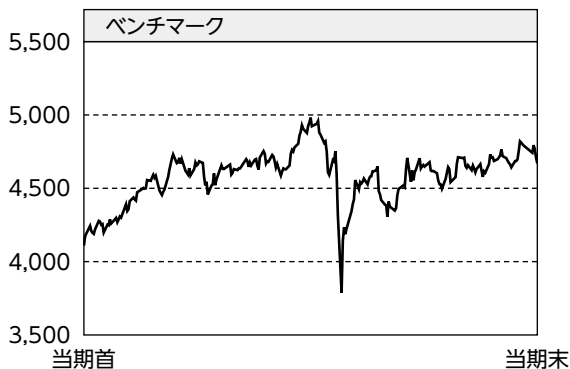
ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## 5 投資環境



国内株式市場は期初から、デフレ脱却や日本企業の株主還元拡大への期待感などから海外投資家の買いが相場を押し上げ上昇しました。4月は年初からの株価上昇に伴う利益確定売りや中東情勢の悪化などから下落したものの、6月末から7月中旬にかけては円安進行を背景にTOPIX(東証株価指数)、日経平均株価ともに過去最高値を更新するなど堅調に推移しました。一方、7月下旬からは米国の利下げ見通しと日銀総裁のタカ派発言、米国経済指標の下振れによる景気後退懸念の台頭などにより株式市場は急落、特に8月初旬は歴史的な下落幅となりました。8月中旬以降は持ち直しの方向に進んだものの、9月末に自民党総裁選で石破氏が当選すると株価は下落しました。10月は衆議院総選挙で自民・公明党が過半数割れとなったことが重荷となりましたが、円安進行や米国ハイテク株などが支えて上昇しました。11月から期末にかけては、トランプ氏が米大統領選に当選し、今後の政策運営について懸念が広がったものの、堅調な米国株式市場や国内自動車株の経営統合報道などが好感され、上昇して終わりました。

## 6 当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は、「リサーチ・グロース マザーファンド」の組み入れを通じて行いました。

### 【「リサーチ・グロース マザーファンド」の運用経過】

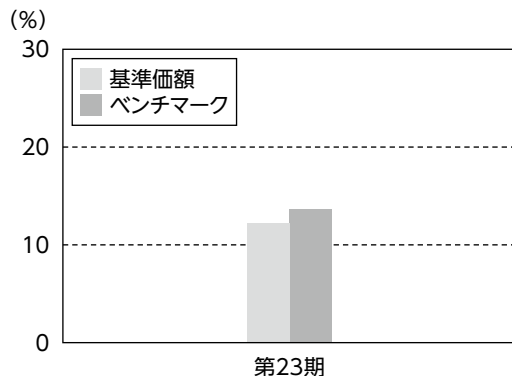
当ファンドは、ボトムアップリサーチに基づく銘柄選別により、国内の構造変化や海外の経済成長に適応し、成長ストーリーの描ける企業群や株価に織り込まれていない成長要素に注目した投資判断を行っています。

当期につきましては、ニデック、CKD、三井物産などを購入しました。一方、レーザーテック、アドバンテスト、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどを売却しました。

## 運用経過の説明

### 7 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を下回りました。

業種構成要因はマイナスとなりました。その他製品のオーバーウェイト、陸運業のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、化学のオーバーウェイト、輸送用機器のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。銘柄選択要因はプラスとなりました。メイコー、川崎重工業、MARUWAのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、イビデン、コスモス薬品のオーバーウェイト、リクルートホールディングスの非保有などがマイナスに影響しました。

### 8 分配金

長期的な信託財産の成長を図るため、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第23期	
	2024年1月11日~2025年1月10日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		20,569

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主として、リサーチ・グロース マザーファンドの受益証券への投資を通じ、中長期的に成長が期待される企業に投資します。

## お知らせ

該当事項はありません。

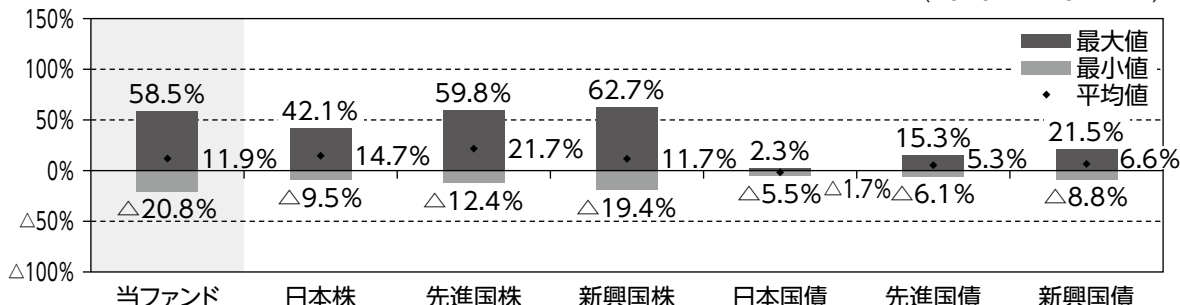
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2002年1月31日から無期限です。	
運用方針	確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして中長期的に、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る投資成果をめざします。	
主要投資対象	DCリサーチ・グロース ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・グロース マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、リサーチ・グロース マザーファンドの受益証券への投資を通じ、中長期的に成長が期待される企業に投資します。	
分配方針	原則として、毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020/1~2024/12)



(注1) 2020年1月~2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数)(配当込み)\*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)\*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)\*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債\*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)\*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)\*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

\*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

\*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

\*4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

\*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

\*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

## 当ファンドのデータ

### 1 当ファンドの組入資産の内容

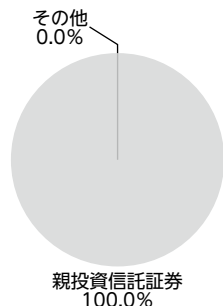
#### ○組入ファンド

	当期末
	2025年1月10日
リサーチ・グロース マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

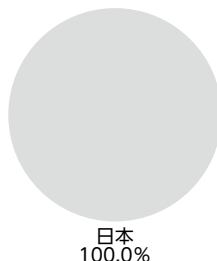
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

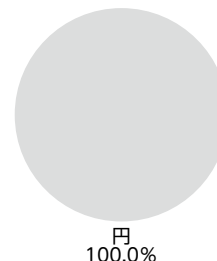
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。  
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

### 2 純資産等

項目	第23期末
	2025年1月10日
純資産総額	3,188,492,405円
受益権総口数	1,313,392,246口
1万口当たり基準価額	24,277円

※当期間中における追加設定元本額は114,234,017円、同解約元本額は149,603,763円です。

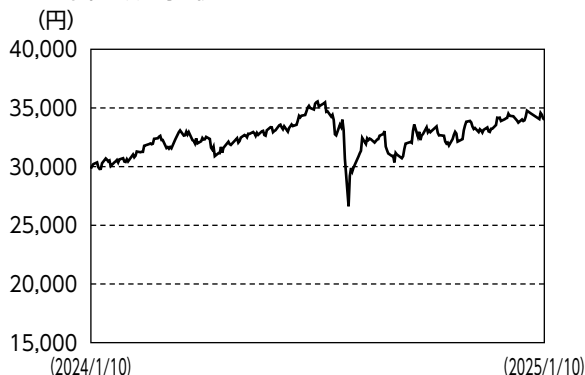
## 当ファンドのデータ

### 3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

#### リサーチ・グロース マザーファンド

#### ○基準価額の推移



#### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ソニーグループ	日本	4.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	4.5%
3	任天堂	日本	3.7%
4	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.6%
5	ニデック	日本	2.9%
6	東京エレクトロン	日本	2.8%

#### ○1万口当たりの費用明細

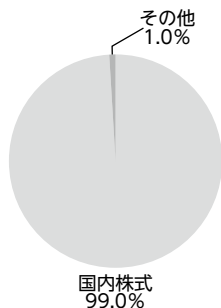
(2024年1月11日~2025年1月10日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式)	35円 (35)
合計	35

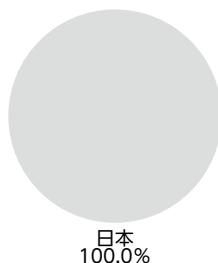
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日立製作所	日本	2.5%
8	メイコー	日本	2.5%
9	トリケミカル研究所	日本	2.4%
10	第一三共	日本	2.2%
組入銘柄数			64

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

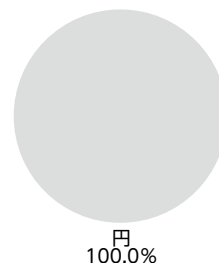
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年1月10日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。